

## 参加者の有無を確認する公募

令和6年5月7日

独立行政法人日本学生支援機構  
理事長 吉岡知哉

### 1. 件名

2024年度日本留学オンラインフェアの配信会場の提供

### 2. 当該公募の趣旨

本件は、本機構が令和6年12月7日（土）及び8日（日）に東京都23区内のいずれかで実施する、「2024年度日本留学オンラインフェア」の配信会場を提供するものである。

条件を全て備えた会場を配信実施日に全て使用できる必要があることから、実施予定地である東京都23区内の会場（以下「特定会場」という。）を実施会場とする契約手続を行う予定としているが、当該特定会場以外で、以下の応募要件を満たし、本フェアの実施会場の提供を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思確認書の提出を招請する公募を実施するものである。

公募の結果、応募要件を満たすと認められる者がいない場合にあつては、特定会場との契約手続きに移行する。なお、応募要件を満たすと認められる者がいる場合にあつては、一般競争入札による選定を行う予定である。

### 3. 案件概要

#### (1) 内容

2024年度日本留学オンラインフェアの配信会場の提供

#### (2) 配信実施日

令和6年12月7日（土）、8日（日）

#### (3) 実施予定場所

東京都23区内

### 4. 基本的要件

(1) 独立行政法人日本学生支援機構（以下「本機構」という。）の契約事務取扱細則第3条及び第4条の規定に該当しない者であること。

(2) 本機構理事長から取引停止を受けている期間中でないこと。

(3) 「暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律」（平成3年法律第77号）に規定するところの暴力団及びその構成員、準構成員又はその関係者でないこと。

### 5. 業務に必要となる特殊な技術及び設備等の条件

#### (1) 会場の所在地条件

① 機構青海事務所から公共交通機関でのアクセスが優れていることが望ましく、江東区湾岸エリア内やゆりかもめ沿線、またはりんかみ線沿線内にある各鉄道駅を最寄り駅とし、当該駅より徒歩10分以内であること。

② イベント前日に備品等の搬入が可能であること。

#### (2) 会場に備えるべき条件

##### ① 会議室あるいはホール：1室

ア. 床面積が150㎡以上であること。

イ. 机（W1500×D600程度）が20以上設置され、最低10程度の島型に配置できること。

ウ. 各机に2、3の椅子が配置されていること。

エ. 壁または床電源が最低4口設置されていること。

オ. 有線LANインターネット回線の設置が可能であること。

カ. インターネット回線は、光回線で最大1Gbps以上の通信速度となること。

キ. パーティション（W1200×H1800程度）を5程度オプションで使用できること。

ク. 空調（冷暖房）設備があること。

#### (3) 利用日・時間

#### ① 日時：

令和6年12月7日（土） 午前9時から午後9時（予定）

令和6年12月8日（日） 午前9時から午後9時（予定）

#### ② 事前設営日時：

令和6年12月6日（金） 午後1時から午後6時（予定）

### 6. 手続等

#### (1) 応募先及び問合せ先

〒104-8112 東京都中央区銀座6-18-2 野村不動産銀座ビル

独立行政法人日本学生支援機構 財務部経理課契約係 TEL 03-6743-6022（直通）

#### (2) 公募要領及び業務概要書の配付期間及び場所

交付期間は、本公告の日から令和6年5月20日（月）までとする。

本機構ホームページから電子データをダウンロードする場合は、令和6年5月20日（月）午後5時までに、以下のとおり keiri-k@jasso. go. jp へ依頼すること。

① 電子メールの件名は「パスワード交付依頼（2024年度日本留学オンラインフェアの配信会場の提供）」とすること。

② 電子メール本文に、会社名、全省庁統一資格の業者コード、担当部署、担当者氏名、電話番号、FAX番号、メールアドレスを記載すること。

#### (3) 参加意思確認書の提出期限、場所及び方法

令和6年5月24日（金）午後5時までに上記6.（1）の部署に持参すること。

手交以外（郵送、電報、FAX、電話、電子メール等によるもの）は受け付けない。

### 7. その他

#### (1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

#### (2) 公募説明会

行わない。

#### (3) 関連情報を入手するための照会窓口

6.（1）に同じ

(4) 本機構は独立行政法人等の保有する情報公開に関する法律（平成13年法律第140号）の対象となっているため、提出された参加意思確認書等は本機構の保有する法人文書として開示されることがあるので予め承知の上、公募に参加すること。

また、本機構が調達する案件の契約情報については、本機構の契約事務取扱細則に基づきホームページ等で開示を行うので、予め承知の上、公募に参加すること。

(5) 上記（4）のほか、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）において、機構と一定の関係を有する法人と契約をする場合には、当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況について情報を公開することとなっているため、該当がある場合は、契約締結時に下記URLの様式を提出すること。

[https://www.jasso.go.jp/about/procurement/nyusatsu\\_buppin/\\_icsFiles/afieldfile/2023/08/10/jyoho\\_kouhyou.pdf](https://www.jasso.go.jp/about/procurement/nyusatsu_buppin/_icsFiles/afieldfile/2023/08/10/jyoho_kouhyou.pdf)

提出された情報に基づき、機構との関係に係る情報についてはホームページ等で公表を行うため、所要の情報の機構への提供及び情報の公表に同意の上で、応札又は契約の締結を行うこと。なお、当該案件への応札又は契約の締結をもって同意したものとみなすこととする。

(6) 当該応募要件を満たすと認められる者がいる場合は、一般競争入札を実施予定。（令和6年7月上旬）

(7) 詳細は公募要領による。

以上